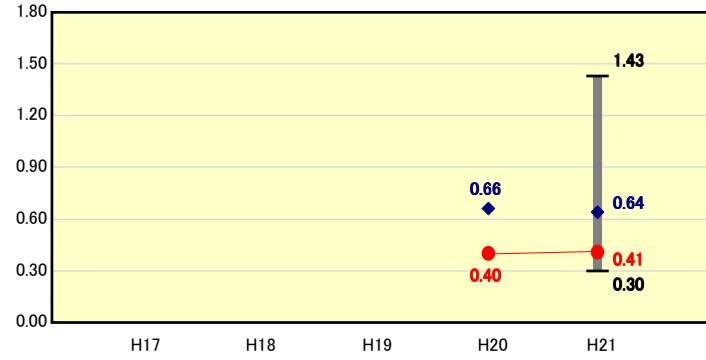


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.41]**

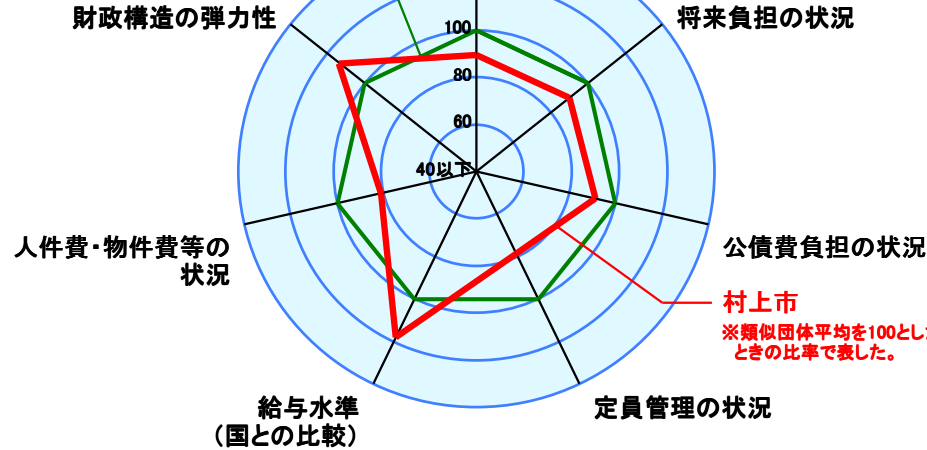


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
113/128
全国市町村平均
0.55
新潟県市町村平均
0.57

人口	68,325	人(H22.3.31現在)
面積	1,174.24	km ²
標準財政規模	21,266,022	千円
歳入総額	33,445,536	千円
歳出総額	32,265,516	千円
実質収支	958,613	千円

財政力の状況

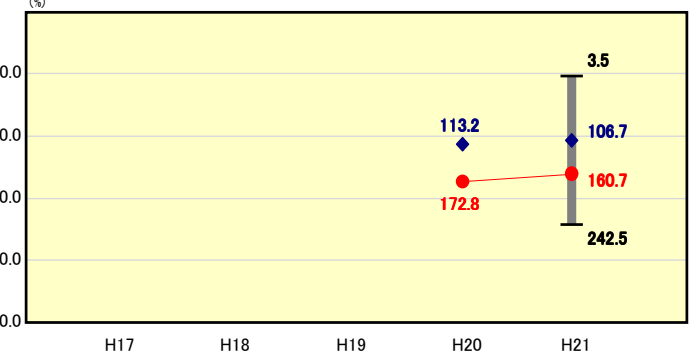


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 **[160.7%]**

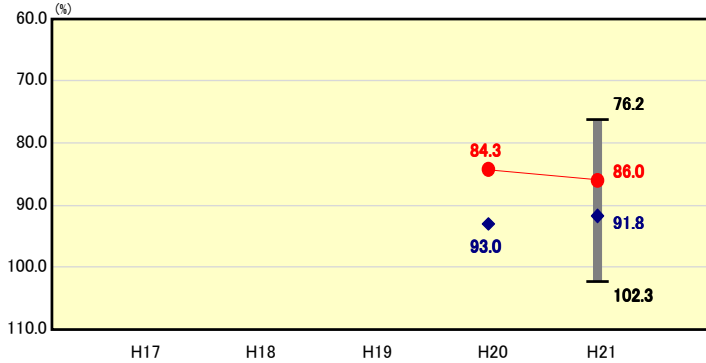
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
107/128
全国市町村平均
92.8
新潟県市町村平均
126.0

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[86.0%]**

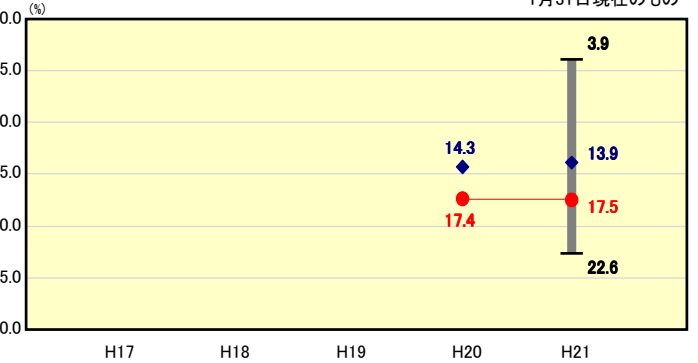


類似団体内順位
12/128
全国市町村平均
91.8
新潟県市町村平均
89.4

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.5%]**

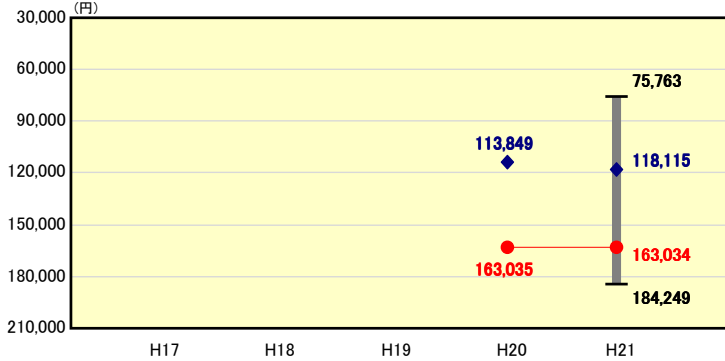
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
104/128
全国市町村平均
11.2
新潟県市町村平均
14.9

人件費・物件費等の状況

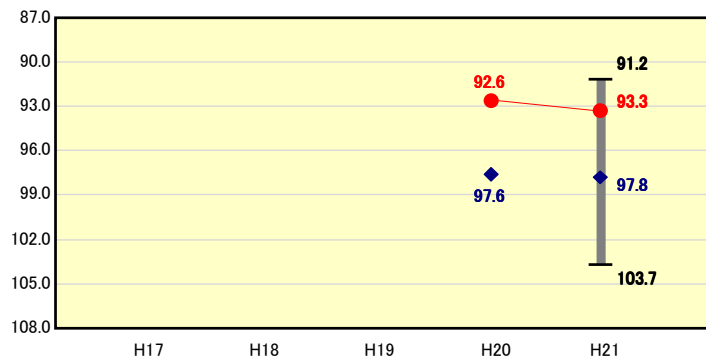
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[163,034円]**



類似団体内順位
122/128
全国市町村平均
115,856
新潟県市町村平均
140,730

給与水準 (国との比較)

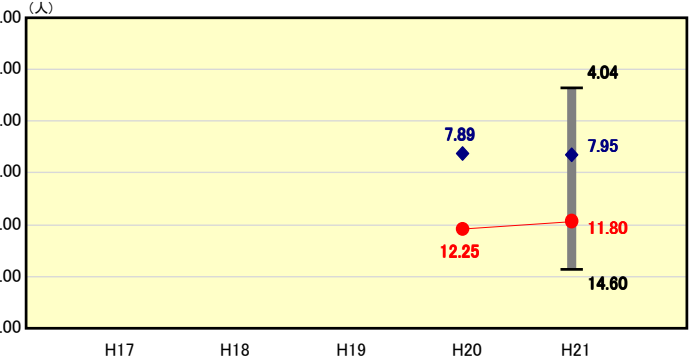
ラスパイレス指数 **[93.3]**



類似団体内順位
7/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.80人]**



類似団体内順位
126/128
全国市町村平均
7.33
新潟県市町村平均
8.88

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、大型事業所数が少ないため、財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。合併市町村基本計画にある「各年度退職者の7割分を減じます」を基に、合併時(平成20年4月1日)982人であった職員体制を将来的に733人とし、職員数の削減を進め、人件費の抑制に努める。また、「村上市行政改革大綱」に基づき、「組織・職員改革」「財政改革」「行政サービス改革」「施設改革」を推進し、地域活性化に向けた新たな取り組みや、地域や市民との協働のまちづくりを進めながら、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

類似団体平均以下となっているものの、前年度比1.7ポイントの増となっている。要因としては、経常経費充当一般財源における社会福祉費等の扶助費の増、下水道事業等への繰入金7億円の増により、経常収支比率を押し上げる結果となっている。人件費や公債費は減少傾向にあるが、扶助費は今後大幅な増加が見込まれており、事務事業、施設の見直しを図り、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均を上回っている要因は、ごみ処理事業及びし尿処理事業、消防事務を直営で行っていることによる。平成23年度から、し尿処理事業について指定管理制度の導入を図ることとしており、経費の削減に努める。

【将来負担比率】

平成20年度決算に基づく将来負担比率172.8%から、平成21年度160.7%と12.1ポイント比率が改善している。要因としては、普通会計地方債現在高15億円減、退職手当負担見込額9億7千万円の減、充当可能基金10億円増等による。

【実質公債費比率】

平成20年度決算に基づく実質公債費比率17.4%から、平成21年度は17.5%と0.1ポイント比率が悪化している。普通会計部門の公債費は地方債発行の抑制や交付税措置を考慮した発行に努めてきたため通減してきているが、圃場整備事業等に係る債務負担行為額がH20年度比8千万円増加していることなどが比率増加要因となっている。引き続き普通会計部門では、公債費を抑制するため、単年度で起債償還額以下での起債発行に努め、起債残高を減じてゆくこととする。

【人口千人当たり職員数】

合併市町村基本計画にある「各年度の退職者の7割分を減じます」を実行するため、平成21年度に「職員定員適正化計画」を策定。当計画に基づき将来的に733人の職員体制を目指す。しかしながら、市域面積が広く、支所や施設管理職員を削減することには限界があり、また消防本部事務及びごみ・し尿等の廃棄物処理を直営で行っていることから、一概に類似団体比較は難しい事情がある。